

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月5日
【四半期会計期間】	第127期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西山 茂
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 千葉 正裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第3四半期 累計期間	第127期 第3四半期 累計期間	第126期 第3四半期 会計期間	第127期 第3四半期 会計期間	第126期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
営業収益(千円)	4,090,683	3,886,130	1,466,296	1,403,467	5,852,421
経常利益(千円)	572,681	473,479	141,904	240,659	893,325
四半期(当期)純利益(千円)	338,077	302,329	91,283	150,214	538,479
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数(株)	-	-	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額(千円)	-	-	6,356,540	6,788,761	6,566,402
総資産額(千円)	-	-	24,204,750	24,063,684	24,685,596
1株当たり純資産額(円)	-	-	454.27	485.25	469.29
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.16	21.61	6.52	10.74	38.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	5.0
自己資本比率(%)	-	-	26.3	28.2	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,070	259,019	-	-	405,094
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,231	288,739	-	-	176,033
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	676,241	174,118	-	-	748,768
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,097,132	2,118,989	2,322,827
従業員数(名)	-	-	162	161	164

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	161	(155)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、嘱託およびパートタイマー(1日8時間換算)の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

事業部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	142,234	101.7

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第3四半期会計期間より、観光事業において乳製品の生産を開始しておりますが、金額的重要性が低い
 ため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
乳業事業	32,409	138.1	5,356	761.7

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
保険事業	204,520	105.2
不動産事業	406,920	96.5
乳業事業	198,660	99.0
観光事業	330,003	90.2
ゴルフ事業	263,362	92.8
合計	1,403,467	95.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
室町建物㈱	233,214	15.9	233,250	16.6

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が下げ止まる等、持ち直しの動きが見られましたが、個人消費は海外旅行等一部を除いて低迷し、緩やかなデフレが続きました。

このような状況下、当社は新中期計画に掲げた事業戦略の明確化とローコストオペレーションの推進に取り組みましたが、当第3四半期会計期間は、景気低迷による法人・個人の節約志向の影響を受け、コンサルティング営業強化により僅かに増収となった保険事業を除き、すべての事業で営業収益が前年を下回りました。

この結果、当第3四半期会計期間の経営成績は、営業収益が全体で1,403百万円（前年同四半期比62百万円減）となりました。一方営業原価は、すべての事業で前年を下回り、全体では1,151百万円（前年同四半期比71百万円減）と営業収益の落込み以上に圧縮しました。一般管理費も全般に削減した結果、営業利益は117百万円（前年同四半期比21百万円増）となりました。

また、当第3四半期会計期間はマーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益が前年比増加し、経常利益は240百万円（前年同四半期比98百万円増）、四半期純利益は150百万円（前年同四半期比58百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少と減価償却の進行を主因に、前事業年度末に比べ621百万円減少しました。

負債は、ゴルフ会員権の買取り消却、預り保証金の返還及び未払法人税等の減少を主因に、前事業年度末に比較して844百万円減少しました。

純資産は、四半期純利益の計上により前事業年度末に比較して222百万円増加し、自己資本比率は前事業年度末に比較して1.6ポイント改善し、28.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,118百万円となり、前四半期会計期間末に比較して48百万円減少しました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、四半期純利益の計上を主因に51百万円の収入（前年同四半期比11百万円の収入増）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得を主因に81百万円の支出（前年同四半期比8百万円の支出増）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、入会預り保証金の返還（会員権の買取り）を主因に18百万円の支出（前年同四半期比48百万円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の更新・改修計画は次のとおりであります。

部門	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
不動産	池袋室町ビル (東京都豊島区)	中央監視盤・ 受変電設備更新、 全熱交換器改修	175,584	-	自己資金	平成22年 7月	平成23年 1月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	14,040,000	14,040,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	14,040	-	4,340,550	-	527,052

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式13,887,000	13,887	同上
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	14,040,000	-	-
総株主の議決権	-	13,887	-

(注)「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式107株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	49,000	-	49,000	0.34
計	-	49,000	-	49,000	0.34

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	220	211	219	215	205	200	205	201	200
最低(円)	192	185	191	201	195	185	196	186	180

(注)最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役兼執行役員	保険事業本部商品・サービス統括部長兼東京保険部営業第二部長	大島 弘安	平成22年6月24日
取締役兼執行役員	経理部長	千葉 正裕	平成22年6月24日
取締役兼執行役員	保険事業本部東京保険部営業第一部長	増田 雄一	平成22年6月24日
取締役兼執行役員	ゴルフ事業本部長	立野 邦彦	平成22年6月24日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,726,941	1 3,125,964
受取手形及び売掛金	293,179	342,435
商品及び製品	110,061	115,199
仕掛品	28,558	10,178
原材料及び貯蔵品	73,305	62,042
その他	93,187	107,448
貸倒引当金	128	221
流動資産合計	3,325,104	3,763,047
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,056,448	4,119,991
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	4,834,505	4,834,505
その他(純額)	1,240,938	1,227,101
有形固定資産合計	2 17,188,447	2 17,238,153
無形固定資産	135,332	227,568
投資その他の資産		
保険積立金	2,468,301	2,459,837
その他	969,498	1,019,987
貸倒引当金	23,000	23,000
投資その他の資産合計	3,414,799	3,456,825
固定資産合計	20,738,579	20,922,548
資産合計	24,063,684	24,685,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,876	101,166
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	10,736	144,311
引当金	9,170	39,526
その他	567,578	741,412
流動負債合計	768,363	1,126,416
固定負債		
社債	1,800,000	1,850,000
長期預り保証金	14,588,531	15,046,797
引当金	116,760	95,980
その他	1,268	-
固定負債合計	16,506,559	16,992,777
負債合計	17,274,923	18,119,193

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金	527,052	527,052
利益剰余金	1,913,385	1,681,017
自己株式	12,952	12,528
株主資本合計	6,768,035	6,536,091
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,725	30,310
評価・換算差額等合計	20,725	30,310
純資産合計	6,788,761	6,566,402
負債純資産合計	24,063,684	24,685,596

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業収益	4,090,683	3,886,130
営業原価	3,493,406	3,283,826
営業総利益	597,277	602,303
一般管理費	441,581	396,427
営業利益	155,696	205,875
営業外収益		
受取利息	3,426	1,457
受取配当金	6,531	7,998
会員権消却益	406,476	288,569
その他	43,469	12,517
営業外収益合計	459,903	310,542
営業外費用		
支払利息	20,160	19,425
支払保証料	9,221	8,767
その他	13,536	14,746
営業外費用合計	42,918	42,939
経常利益	572,681	473,479
特別利益		
投資有価証券売却益	3,672	-
特別利益合計	3,672	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,776	2,544
投資有価証券売却損	28,704	-
投資有価証券評価損	20,281	-
特別損失合計	50,762	2,544
税引前四半期純利益	525,591	470,934
法人税、住民税及び事業税	155,773	154,174
法人税等調整額	31,740	14,430
法人税等合計	187,513	168,604
四半期純利益	338,077	302,329

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	1,466,296	1,403,467
営業原価	1,223,069	1,151,936
営業総利益	243,226	251,530
一般管理費	147,055	133,809
営業利益	96,171	117,721
営業外収益		
受取利息	862	358
受取配当金	4,317	6,644
会員権消却益	38,578	126,045
その他	14,543	3,647
営業外収益合計	58,302	136,694
営業外費用		
支払利息	6,642	6,397
支払保証料	3,026	2,875
その他	2,899	4,483
営業外費用合計	12,569	13,756
経常利益	141,904	240,659
特別損失		
固定資産除売却損	518	1,424
特別損失合計	518	1,424
税引前四半期純利益	141,386	239,234
法人税、住民税及び事業税	27,661	72,655
法人税等調整額	22,441	16,363
法人税等合計	50,102	89,019
四半期純利益	91,283	150,214

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	525,591	470,934
減価償却費	279,469	270,787
のれん償却額	88,326	80,988
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	8
賞与引当金の増減額(は減少)	29,561	30,355
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19,450	20,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,810	-
受取利息及び受取配当金	9,958	9,456
会員権消却益	406,476	288,569
社債利息	20,160	19,425
有形固定資産除売却損益(は益)	1,776	2,544
投資有価証券売却損益(は益)	25,032	-
投資有価証券評価損益(は益)	20,281	-
売上債権の増減額(は増加)	43,376	49,153
たな卸資産の増減額(は増加)	16,499	24,503
仕入債務の増減額(は減少)	5,036	20,289
その他	45,972	3,466
小計	420,512	544,914
利息及び配当金の受取額	9,649	7,379
利息の支払額	13,530	13,040
法人税等の支払額	364,562	280,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,070	259,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	200,840	227,290
有形固定資産の売却による収入	18,652	12,645
無形固定資産の取得による支出	12,945	-
投資有価証券の取得による支出	4,509	64,436
投資有価証券の売却による収入	69,034	-
その他	9,376	9,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,231	288,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	50,000	50,000
長期預り保証金の返還による支出	556,523	54,230
配当金の支払額	69,172	69,463
その他	545	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	676,241	174,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	745,403	203,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,535	2,322,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,097,132	2,118,989

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 107,952千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,338,750千円	1 現金及び預金 現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの 303,137千円は、当社が損害保険代理店として、保険 契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納 付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限さ れており専用口座に別途保管しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額 13,132,248千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 74,222千円 役員報酬 82,169 出向者人件費負担金 34,053 賞与引当金繰入額 1,507 役員賞与引当金繰入額 8,190 役員退職慰労引当金 繰入額 19,450 支払手数料 39,127	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 65,552千円 役員報酬 90,861 出向者人件費負担金 11,873 賞与引当金繰入額 1,432 役員退職慰労引当金 繰入額 20,780 支払手数料 35,997

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 29,098千円 役員報酬 30,376 出向者人件費負担金 9,557 賞与引当金繰入額 1,507 役員賞与引当金繰入額 2,730 役員退職慰労引当金 繰入額 6,900 支払手数料 11,800	一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 従業員給料・賞与 27,130千円 役員報酬 30,308 出向者人件費負担金 3,589 賞与引当金繰入額 1,432 役員退職慰労引当金 繰入額 6,940 支払手数料 11,305

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,706,891	現金及び預金勘定 2,726,941
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000	預入期間が3か月を超える定期預金 500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金 109,759	保険会社勘定に見合う現金及び預金 107,952
現金及び現金同等物 2,097,132	現金及び現金同等物 2,118,989

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,040,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 49,827株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	69,961	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものでなく、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期会計期間末 (平成22年 6月30日)	前事業年度末 (平成21年 9月30日)
1 株当たり純資産額 485.25円	1 株当たり純資産額 469.29円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 24.16円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 21.61円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自平成20年10月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	338,077	302,329
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	338,077	302,329
期中平均株式数 (千株)	13,993	13,991

前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 6.52円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 10.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	当第 3 四半期会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	91,283	150,214
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	91,283	150,214
期中平均株式数 (千株)	13,992	13,990

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

ホウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホウライ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第126期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホウライ株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月2日

ハウライ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第127期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。